

# 公害紛争処理制度を知っていただくために

公害等調整委員会事務局

公害等調整委員会では、公害でお困りの方が必要なときに必要な情報に接することができ、公害紛争処理制度を利用していただけよう、様々な広報を実施しています。

今回は、地方自治体への支援活動、行政相談月間での周知活動等についてご紹介します。

## 1 「公害紛争処理関係ブロック会議」及び「公害苦情相談員等ブロック会議」を開催

公害紛争処理及び公害苦情相談を担当する職員間の情報共有や連携を支援する会議を全国6ブロックで実施しています。

今年度は10月に開催された九州・沖縄、中国・四国、関東・甲信越・静岡の3ブロックに続き、11月に東海・北陸ブロック会議を名古屋市で、北海道・東北ブロック会議を盛岡市で、近畿ブロック会議を和歌山市で開催しました。

10月の3ブロック同様、前半の合同会議においては、公害等調整委員会から公害紛争処理制度と「全体構想」についての説明及び公害苦情相談アドバイザーからの講演が行われました。後半は都道府県と市町村とに分かれ、都道府県会議においては、公害等調整委員会から裁定手続における職権調停の活用についての説明及び都道府県公害審査会の役割等についての意見交換が、また、市町村会議においては、事例に関するグループ討議や意見交換が行われ、それぞれ活発な議論が行われました。



### 東海・北陸ブロック会議 (於 ウィンクあいち)

公調委 HP には、地方自治体の方に向けたページがありますので、ぜひご覧ください。

[https://www.soumu.go.jp/kouchoi/for\\_local-government.html](https://www.soumu.go.jp/kouchoi/for_local-government.html)



## 2 「行政相談月間」について

総務省では、令和6年度から、行政相談制度及び行政相談委員制度の認知度向上のため、毎年9月から10月の2か月間を「行政相談月間」とし、行政相談活動や広報活動を重点的に実施することになりました。

行政相談の受付窓口（総務省行政相談センター等）に公害等調整委員会で発行しているリーフレット「騒音や悪臭などでとてもお困りの方へ」を設置していただく、公害にお困りの御相談者に対して公害相談ダイヤルを案内していただくなど、連携を図りました。



### 3 「判例時報」、 「判例地方自治」 に掲載されました

『判例時報 No.2606 (2024年12月11日号)』に公害等調整委員会が担当した次の事件が掲載されました。

- 「燕市における工場からの振動・騒音・悪臭による財産被害等責任裁定申請事件」(公調委令6・3・21 裁定)

申請人宅に隣接する金属加工会社(被申請人)

#### [Info]

『判例時報 No.2606 (2024年12月11日号)』

出版社：判例時報社

発行年月：2024/12

販売価格：850円(税込み)

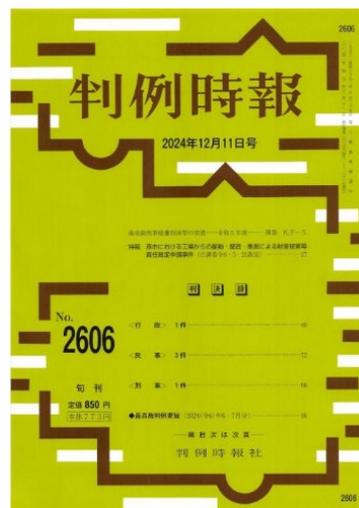
の金属プレス工場からの振動により、申請人宅が損壊し、騒音により、申請人とその家族が精神的苦痛を受け、また、有機溶剤を使用する工場からの悪臭により、申請人とその家族に頭痛、吐き気等の健康被害が発生しているとして、被申請人に対し、損害賠償金の支払を求め、棄却となった事例

『判例地方自治 No.513 (令和6年12月号)』に公害等調整委員会が担当した次の事件が掲載されました。

- 「稲敷市における土砂埋立てに伴う土壌汚染による財産被害等責任裁定申請事件」(公調委令5・10・31 裁定)

土砂等による土地埋立てについて条例上の許可権限を有する地方自治体が、条例上禁止された廃棄物による埋立てを許可し、さらに無許可地への埋立てに対する規制権限の行使を怠り土壌汚染等が生じたことについて、国家賠償法上の責任が肯定され、土壌中和処理費用及び周辺井戸水監視費用の損害賠償が認められた事例

記事では、各事件の概要及び裁定について記載しております。是非、ご覧ください。



『判例地方自治 No.513 (令和6年12月号)』

出版社：ぎょうせい

発行年月：2024/12

販売価格：3,190円(税込み)

